

# 景況調査回答企業の概要

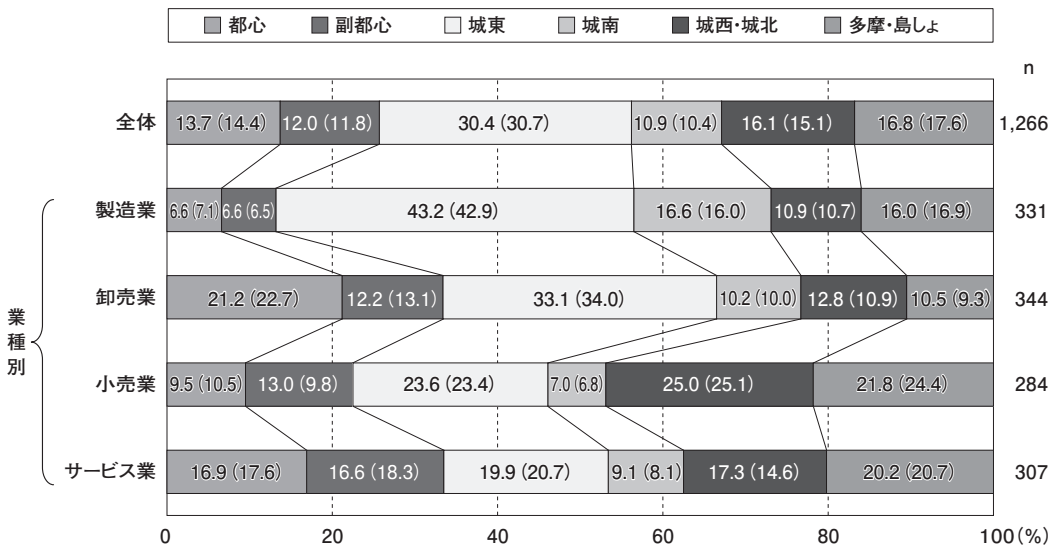
(令和8年6月調査)

## 1. 所在地

景況6月調査回答企業の所在地を地域区分別にみると、「城東」が30.4%（前回調査30.7%）と最も高く、「多摩・島しょ」が16.8%（同17.6%）、「城西・城北」が16.1%（同15.1%）、「都心」が13.7%（同14.4%）、「副都心」が12.0%（同11.8%）、「城南」が10.9%（同10.4%）の順となった。

業種別にみると、他の業種に比べて製造業は「城東」の43.2%（同42.9%）と「城南」の16.6%（同16.0%）、卸売業は「都心」の21.2%（同22.7%）がそれぞれ高い。小売業、サービス業はいずれの地域区分も1～2割程度となっている。

図表1 所在地



注) 1. 無回答を除き集計。( )内は前回調査(令和7年6月)の数値。

四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

### 2. 地域区分

①都心(千代田、中央、港)、②副都心(新宿、文京、渋谷、豊島)、③城東(台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川)、④城南(品川、目黒、大田)、⑤城西・城北(世田谷、中野、杉並、練馬、北、板橋)、⑥多摩・島しょ(多摩・島しょ地域の市町村)

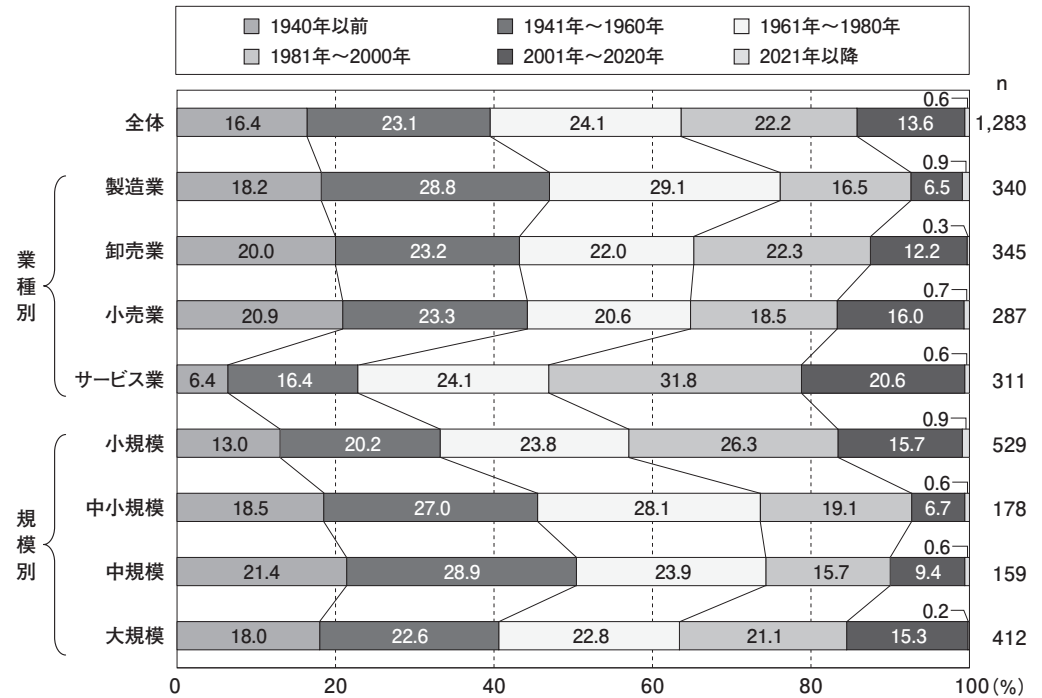
## 2. 創業年

回答企業の創業年は、「1961年～1980年」が24.1%と最も高く、「1941年～1960年」が23.1%、「1981年～2000年」が22.2%、「1940年以前」が16.4%、「2001年～2020年」が13.6%、「2021年以降」が0.6%の順となった。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業は1960年以前がそれぞれ4割を超える。他の業種に比べてサービス業は1981年以降が53.0%と高い。

規模別にみると、中規模は1960年以前が50.3%となった。

図表2 創業年



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

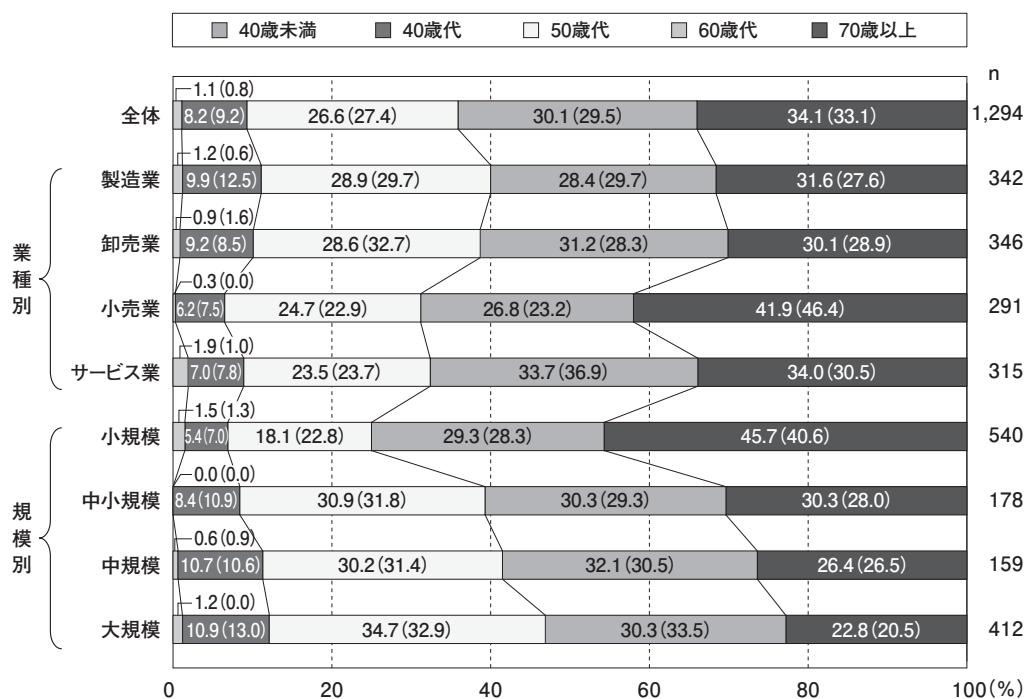
### 3. 経営者の年齢

回答企業の経営者の年齢は、「70歳以上」が34.1%（前回調査33.1%）と最も高く、「60歳代」が30.1%（同29.5%）、「50歳代」が26.6%（同27.4%）、「40歳代」が8.2%（同9.2%）、「40歳未満」が1.1%（同0.8%）の順となった。

業種別にみると、他の業種に比べて製造業は「40歳代」の9.9%（同12.5%）と「50歳代」の28.9%（同29.7%）、小売業は「70歳以上」の41.9%（同46.4%）、サービス業は「40歳未満」の1.9%（同1.0%）と「60歳代」の33.7%（同36.9%）がそれぞれ高い。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「70歳以上」が高くなり、小規模は45.7%（同40.6%）となった。

図表3 経営者の年齢



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。( ) 内は前回調査（令和7年6月）の数値。  
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

### 4. 経営に直接的に影響を与える要因

回答企業の経営に直接的に影響を与える要因（複数回答）は、「得意先の動向」が65.6%と最も高く、「原材料等価格」が53.9%、「仕入先の動向」が51.1%、「個人消費」が35.0%、「販売・受注価格」が32.9%の順で続いた。

他に比べ最も割合の高い項目を業種別にみると、製造業は「得意先の動向」が80.6%、「原材料等価格」が69.5%、卸売業は「仕入先の動向」が65.8%、「販売・受注価格」が40.6%、「為替変動」が31.9%、「中東等国際紛争」が31.3%、小売業は「個人消費」が67.2%、「天候」が31.7%、サービス業は「同業他社の動向」が28.5%である。

他に比べ最も割合の高い項目を規模別にみると、大規模は「得意先の動向」が73.5%、「仕入先の動向」が65.9%、「原材料等価格」が61.3%、「同業他社の動向」が42.1%、「販売・受注価格」が41.4%、「個人消費」が38.4%である。規模別では全ての規模で第1位が「得意先の動向」となった。

図表4 経営に直接的に影響を与える要因

(%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		得意先の動向 65.6	原材料等価格 53.9	仕入先の動向 51.1	個人消費 35.0	販売・受注価格 32.9	同業他社の動向 25.1	1,285
		第7位	第8位		第10位	第11位	第12位	
		中東等国際紛争 21.2	景気対策 17.9	為替変動	天候 16.2	税制改正 9.0	感染症 7.8	
		第13位 海外の景気 6.6	第14位 米国の関税措置 5.1					
区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
業種別	製造業	得意先の動向 80.6	原材料等価格 69.5	仕入先の動向 48.4	販売・受注価格 40.5	中東等国際紛争 27.3	同業他社の動向 22.9	341
	卸売業	得意先の動向 76.0	仕入先の動向 65.8	原材料等価格 64.3	販売・受注価格 40.6	為替変動 31.9	中東等国際紛争 31.3	342
	小売業	個人消費 67.2	仕入先の動向 57.6	原材料等価格 45.9	得意先の動向 33.1	天候 31.7	販売・受注価格 27.2	290
	サービス業	得意先の動向 67.9	原材料等価格 33.0	仕入先の動向 31.7	個人消費 31.4	同業他社の動向 28.5	販売・受注価格 21.5	312
規模別	小規模	得意先の動向 60.9	原材料等価格 50.0	仕入先の動向 41.7	個人消費 34.4	販売・受注価格 26.3	景気対策 16.7	532
	中小規模	得意先の動向 65.7	原材料等価格 51.7	仕入先の動向 50.0	個人消費 33.7	販売・受注価格 33.1	中東等国際紛争 23.6	178
	中規模	得意先の動向 62.3	原材料等価格 52.2	仕入先の動向 45.3	販売・受注価格 33.3	個人消費 28.3	同業他社の動向 21.4	159
	大規模	得意先の動向 73.5	仕入先の動向 65.9	原材料等価格 61.3	同業他社の動向 42.1	販売・受注価格 41.4	個人消費 38.4	411

注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。

業種別・規模別は上位6位までを記載。他業種・他規模に比べ最も割合が高い項目に網掛け。